

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （注）同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高(百万円)	21,042	19,366	18,482	24,839	21,459
経常利益(百万円)	1,248	506	868	4,266	3,103
当期純利益(百万円)	641	192	334	2,207	1,731
包括利益(百万円)	-	-	332	2,208	1,746
純資産額(百万円)	28,009	27,316	27,344	29,105	29,137
総資産額(百万円)	32,328	32,562	32,066	36,550	35,247
1株当たり純資産額(円)	1,740.15	1,793.25	1,795.07	1,927.17	2,052.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.48	12.42	21.98	145.43	118.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	83.9	85.3	79.6	82.7
自己資本利益率(%)	2.3	0.7	1.2	7.8	5.9
株価収益率(倍)	15.2	38.2	45.5	8.1	14.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	38	1,204	1,855	4,720	183
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	530	154	133	914	83
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	918	1,098	304	447	1,645
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,924	3,185	4,602	7,960	6,121
従業員数	467	435	409	419	435
[外、平均臨時雇用者数](人)	[19]	[32]	[30]	[16]	[12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高(百万円)	21,040	19,402	18,458	24,803	21,389
経常利益(百万円)	1,400	567	795	4,069	3,001
当期純利益(百万円)	737	232	297	2,092	1,713
資本金(百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数(株)	16,357,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214
純資産額(百万円)	27,843	27,190	27,180	28,826	28,912
総資産額(百万円)	31,780	32,106	31,535	35,877	34,546
1株当たり純資産額(円)	1,729.84	1,784.99	1,784.35	1,908.73	2,036.74
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額)(円)	23.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.37	15.01	19.53	137.84	117.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	84.7	86.2	80.3	83.7
自己資本利益率(%)	2.7	0.8	1.1	7.5	5.9
株価収益率(倍)	13.2	31.6	51.2	8.5	14.2
配当性向(%)	50.7	133.2	102.4	18.1	21.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	427 [13]	396 [20]	371 [21]	385 [14]	389 [11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年7月	北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。
昭和46年5月	建設機械の賃貸業を開始。
昭和49年11月	ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。
昭和53年3月	商号を「株式会社ナガワ」と改称。
昭和56年4月	埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社 大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併）
昭和57年12月	実用新案特許登録（スーパーハウス）。
昭和63年1月	石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）をそれぞれ設立。
昭和63年5月	埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。
昭和63年10月	株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
平成4年7月	北海道本社・伊達営業所を新設移転。
平成6年1月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。
平成10年7月	株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	北海道、埼玉の二本社体制を、一本社体制（埼玉）に統合。
平成19年4月	株式会社ナガワ建販を吸収合併。
平成21年1月	九州地区での事業拡大をはかり、住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲受ける。
平成21年12月	九州地区での事業拡大をはかり、株式会社ニシレンの事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年9月	海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社（現地法人）「NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.」を設立。
平成24年6月	インドネシアに現地法人「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」を設立。
平成24年10月	タイに現地法人「NAGAWA(THAILAND)CO.,LTD」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社4社（株式会社建販、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の施工・販売、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

子会社株式会社建販の事業は、自動車整備及び钣金、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

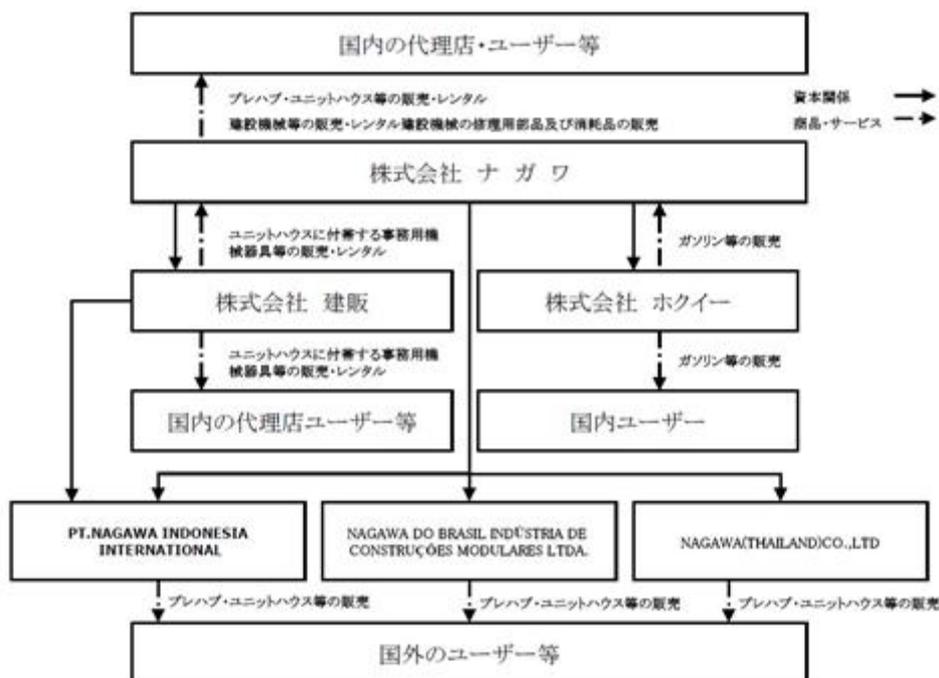
子会社NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.の事業は、プレハブ建築（モジュール建築）・ユニットハウスの製造・販売を主に行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の施工・販売 ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機械器具・備品・電気製品の販売・レンタル	当社 株式会社建販 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL NAGAWA(THAILAND)CO.,LTD. (会社総数5社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル 自動車整備及び钣金	当社 株式会社建販 (会社総数2社)
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります



- (注) 1. 株式会社建販およびNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.は連結子会社であります。
2. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALおよびNAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
3. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社建販 (注) 1.	埼玉県さいたま市大宮区	120	建設機械レンタル 事業 ユニットハウス事業	100.0	建設機械・自動車整備 及びユニットハウスに 付帯する住宅・設備機 器等のレンタル仕入を しております。 役員の兼任 5名
NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州 ヴァルジエン市	132	ユニットハウス事 業	99.9	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社建販は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	398 (8)
建設機械レンタル事業	37 (4)
合計	435 (12)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
389 (11)	38.3	8年 4ヶ月	4,925,687

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	352 (7)
建設機械レンタル事業	37 (4)
合計	389 (11)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが見えてきました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、復興関連需要などを背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資や民間設備投資にも回復の兆しが見えてまいりました。一方、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部にも波及し、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては同業他社が震災地域に経営資源を集中投入するなか、全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼働がほぼ全国で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。しかしながら、昨年受注した応急仮設住宅の工事売上高を埋めるまでにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は214億5千9百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は29億7千8百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は31億3百万円（前年同期比27.2%減）、当期純利益は17億3千1百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築に加え、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築をさらに強化し、大規模建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制を確立してまいりました。

また、同業他社が震災地域に極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼働がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。一方、海外戦略の一環として、ブラジルに続いて平成24年6月にインドネシアに「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」、平成24年10月にタイに「NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.」を設立し、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業を開始いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼働棟数の増加や単価の下げ止まりにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、昨年度から本格的に取り組んでいる工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の受注が増加し、売上高に貢献いたしました。しかしながら、全国的なレンタル稼働の好調により、中古販売用ハウスの確保が困難となり、中古販売が目標を大幅に下回ったほか、前期計上した応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は203億4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、営業利益はレンタル稼働率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果があったものの、売上高の減少に加え、粗利益率の高い中古販売の減少により、33億円（前年同期比19.9%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

また、平成24年10月には建設機械整備の内製化と外販拡大を図る一環として、カーコンビニ倶楽部株式会社とフランチャイズ契約を締結し、カーコンビニ倶楽部伊達インター店（北海道伊達市）をオープンいたしました。

しかしながら、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことや前期に前倒し計上した大口の中古建機販売が一巡したことに加え、新規事業の準備費用の増加もあり売上高、営業利益とも大幅に前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は11億5千4百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失は5千万円（前年同期の営業利益は2億4千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より19億1千3百万円減少しましたが、連結の範囲の変更に伴う資金の増加が7千5百万円あり、61億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億8千3百万円（前年同期は47億2千万円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費が33億7千4百万円、税金等調整前当期純利益が31億1千万円、貸与資産の売却原価が1億5千6百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が34億1千2百万円、法人税等の支払額が22億3千5百万円、たな卸資産の増加額が3億5千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千3百万円（前年同期比90.8%減）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億8千4百万円、定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が2億2千8百万円、貸付による支出が7千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億4千5百万円（前年同期比267.5%増）となりました。これは自己株式の増加額が12億6千8百万円、配当金の支払額が3億7千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	5,293	129.4
合計(百万円)	5,293	129.4

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	20,304	88.2
建設機械レンタル事業(百万円)	1,154	63.4
合計(百万円)	21,459	86.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きプレハブ建築(モジュール建築)・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてプレハブ建築(モジュール建築)・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、物流網の見直しや工程管理のIT化により経費の圧縮を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を一層強化するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。
- (7) 当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携など行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は214億5千9百万円と前連結会計年度比13.6%の減少となりました。

ユニットハウス事業の売上高は203億4百万円と前連結会計年度比11.8%の減少、建設機械レンタル事業の売上高は11億5千4百万円と前連結会計年度比36.6%の減少となり、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高は前連結会計年度の92.7%から94.6%に上昇し、建設機械レンタル事業は7.3%から5.4%に下降しております。

事業別の概要は次のとおりであります。

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓においては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築に加え、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築をさらに強化し、大規模建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制を確立してまいりました。また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼働がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方、海外戦略の一環として、ブラジルに続いて平成24年6月にインドネシアに「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」、平成24年10月にタイに「NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.」を設立し、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業を開始いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼働棟数の増加や単価の下げ止まりにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、昨年度から本格的に取り組んでいる工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の受注が増加いたしました。しかしながら、全国的なレンタル稼働の好調により、中古販売用ハウスの確保が困難となり、中古販売が目標を大幅に下回ったほか、前期計上した応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は203億4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化を図るとともに、平成24年10月には建設機械整備の内製化と外販拡大を図る一環として、カーコンビニ倶楽部株式会社とフランチャイズ契約を締結し、カーコンビニ倶楽部伊達インター店（北海道伊達市）をオープンいたしました。しかしながら、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことや前期に前倒し計上した大口の中古建機販売が一巡したため、当事業の売上高は11億5千4百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、29億7千8百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

ユニットハウス事業におきましては、前期計上した応急仮設住宅の工事がなくなったことに加え、販売において比較的利益率の高い中古販売がレンタル稼働の好調により目標を大幅に下回ったため、また、建設機械レンタル事業におきましては、大口の中古建設機械販売が前期で一巡し、これに併せて実施した貸与資産の更新に伴う償却負担の増加により、上記のとおり前年を下回りました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料や譲受関連収益、負ののれん償却額等により1億3千7百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、営業外費用は1千1百万円となりましたので、営業外損益は、1億2千5百万円の黒字（前年同期比8.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は31億3百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、5千8百万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円の増加となりました。また、特別損失は5千1百万円と前連結会計年度に比べ7千6百万円の減少となりました。この結果、特別損益は6百万円の黒字となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は31億1千万円と前連結会計年度比25.2%の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は17億3千1百万円（前年同期比21.6%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は118円45銭（前連結会計年度145円43銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M & Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてプレハブ建築（モジュール建築）・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、物流網の見直しや工程管理のIT化により経費の圧縮を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス . j p」を一層強化するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円減少し、160億6千7百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5千8百万円、商品及び製品が3億3千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が19億3千8百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、191億7千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、352億4千7百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少し、58億9千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が9億2千7百万円、買掛金が3億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、2億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円減少し、61億1千万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、291億3千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が12億8千4百万円増加した一方、自己株式が12億6千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は36億7千2百万円で、その主なものは、レンタルシェアの拡大を目的とした貸与資産の取得34億1千2百万円があります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成25年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊達営業所 (北海道伊達市) 他4営業所等	ユニットハウ ス事業 建設機械レン タル事業	販売設備	916	380	1,148 (131)	7	2,453	37
結城工場 (茨城県結城市) 他7工場	ユニットハウ ス事業	生産設備	-	459	3,897 (236)	41	4,398	33
東京営業所 (東京都千代田区) 他55営業所等	同上	販売設備	9,165	483	774 (126)	76	10,501	289
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	-	本社設備	-	51	678 (67)	11	741	30

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱建販 (埼玉県さいたま市大宮区) 他8営業所	ユニットハウ ス事業 建設機械レン タル事業	本社及び販売 設備	0	79	- (-)	14	94	29

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NAGAWA DO BRASIL INDÚ STRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. (ブラジル連邦共和国サンパ ウロ州)	ユニットハウ ス事業	本社及び販売 設備	-	3	- (-)	9	13	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は930百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社ナガワ (北海道伊達市)	ユニットハウ ス事業	貸与ハウス・ 備品	3,400	－	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
	同上	工場等設備	700	0	同上	同上	同上
	建設機械レン タル事業	貸与機械	300	－	同上	同上	同上

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月9日	280,000	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	51	62	3	1,161	1,305	-
所有株式数(単元)	-	19,160	139	17,726	31,289	23	95,111	163,448	12,414
所有株式数の割合(%)	-	11.72	0.09	10.85	19.14	0.01	58.19	100.00	-

(注) 自己株式2,161,607株は「個人その他」に21,616単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	2,176	13.30
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	2,008	12.27
高橋 学	埼玉県川口市	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	704	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	610	3.72
高橋 悦雄	埼玉県さいたま市西区	489	2.99
高橋 和雄	埼玉県久喜市	482	2.95
計	-	9,852	60.23

(注) 上記のほか、自己株式が2,161千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,161,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,183,200	141,832	-
単元未満株式	普通株式 12,414	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	141,832	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	2,161,600	-	2,161,600	13.21
計	-	2,161,600	-	2,161,600	13.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月9日～平成24年5月9日)	3,900	3,974,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,900	3,974,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月21日および平成24年11月12日 〔一部変更〕)での決議状況 (取得期間 平成24年5月22日～平成25年3月29日)	1,300,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	902,900	1,264,560,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	397,100	735,439,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.55	36.77
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.55	36.77

(注) 平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年5月21日の取締役会で決議した自己株式取得に係る事項のうち、取得株式総数を1,000,000株から1,300,000株へ、また、取得価額の総額を10億円から20億円に変更しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月1日~平成26年3月31日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	600	936,900
提出日現在の未行使割合(%)	99.88	99.88

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173	256,447
当期間における取得自己株式	36	59,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,161,607	-	2,162,243	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に『総還元性向』30%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を行いませんでした。期末配当につきましては1株につき普通配当25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、21.1%、総還元性向（連結）は93.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月18日 定時株主総会	354	25.0

総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,000	690	1,160	1,275	1,939
最低(円)	499	442	401	710	873

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,540	1,598	1,525	1,536	1,570	1,939
最低(円)	1,465	1,471	1,478	1,445	1,485	1,430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高橋 修	昭和37年6月24日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成7年4月 企画室課長 平成10年4月 製造部次長兼企画室次長 平成10年6月 取締役企画室長 平成11年4月 取締役第一営業本部長兼 営業開発部管掌 平成13年6月 専務取締役第一営業本部長 兼営業開発部管掌 平成14年4月 専務取締役第一営業本部長 平成16年3月 株式会社建販代表取締役 社長(現任) 平成16年6月 代表取締役社長管理本部 管掌 平成20年6月 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL代表取締役 社長(現任) 平成24年10月 NAGAWA(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任)	(注)3	20,080
専務取締役		稲井 正	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 土別ツバメ石油株式会社 入社 平成元年6月 当社入社 平成9年4月 第一営業本部西関東ブロッ ク長 平成11年4月 第一営業本部関西中国四国 九州ブロック長 平成15年4月 第一営業本部部長 平成15年6月 取締役第一営業本部部長 平成16年6月 常務取締役第一営業本部長 平成19年4月 専務取締役営業本部長 平成22年9月 NAGAWA DO BRASIL INDÚ STRIA DE CONSTRUÇ ÕES MODULARES LTDA. 副社長 (現任) 平成23年4月 専務取締役(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	矢野 範行	昭和34年2月4日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成9年6月 経理部長兼企画室部長 平成12年7月 総務部長兼企画室部長 平成13年6月 取締役総務部長兼企画室 部長 平成17年4月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼企画室 部長 平成20年6月 常務取締役管理本部長兼 総務部長兼企画室部長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼 総務部長 平成23年6月 専務取締役管理本部長兼 総務部長(現任)	(注)3	390
常務取締役	営業本部長	井上 俊範	昭和37年8月9日生	昭和60年4月 大和工商リース株式会社 (現大和リース株式会社) 入社 平成17年5月 当社入社 営業開発部次長 平成17年10月 営業本部次長 平成20年4月 製造本部長 平成20年6月 取締役製造本部長 平成22年4月 取締役製造技術本部長 平成23年4月 取締役営業本部長 平成23年6月 常務取締役営業本部長 (現任)	(注)3	35
常務取締役	企画室部長兼 海外準備室長	菅井 賢志	昭和40年3月27日生	昭和62年4月 NOK株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年4月 埼玉営業所所長 平成17年4月 企画室部長 平成17年6月 取締役企画室部長 平成18年6月 取締役経理部長 平成23年6月 常務取締役経理部長 平成24年10月 常務取締役企画室部長兼海 外準備室長(現任)	(注)3	7,410
常務取締役	経理部長	高橋 学	昭和42年5月12日生	平成2年3月 当社入社 平成13年3月 俱知安営業所所長 平成15年11月 第二営業本部部長 平成16年6月 取締役第二営業本部長 平成19年4月 常務取締役営業本部副本部 長 平成20年4月 常務取締役営業本部北海道 支社長 平成22年4月 常務取締役企画室部長 平成23年4月 常務取締役企画室部長兼海 外準備室長 平成24年10月 常務取締役経理部長 (現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	製造技術本部長	大熊 信好	昭和34年2月12日生	昭和56年4月 株式会社ヤマコ入社 昭和63年11月 大和工商リース株式会社 (現大和リース株式会社) 入社 平成18年6月 当社入社 平成19年4月 福岡工場長 平成22年4月 製造技術本部部长 平成23年4月 製造技術本部部长 平成23年6月 取締役製造技術本部部长 (現任)	(注)3	52
取締役	営業本部部长	久納 正義	昭和36年3月17日生	昭和58年4月 三協フロンテア株式会社 入社 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 営業本部中部ブロック長 平成22年7月 営業本部部长兼中部ブロッ ク長 平成23年4月 営業本部部长 平成23年6月 取締役営業本部部长 (現任)	(注)3	14
取締役	営業本部部长 兼九州ブロッ ク長	釣谷 賢逸	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 トヨタオート函館株式会社 入社 平成元年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部関西ブロッ ク長 平成15年4月 第一営業本部関西中国四国 九州ブロック長 平成15年6月 取締役第一営業本部部长兼 関西中国四国九州ブロッ ク長 平成16年4月 取締役第一営業本部部长兼 関西ブロック長兼九州ブ ロック長 平成19年4月 取締役営業本部部长兼中部 ブロック長兼関西ブロッ ク長 平成20年4月 取締役営業本部部长兼関西 ブロック長 平成23年4月 取締役営業本部部长兼九州 ブロック長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業本部部長 兼中国四国ブ ロック長	鈴木 順博	昭和29年7月12日生	昭和48年4月 合資会社フジヤ入社 昭和62年8月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部中部ブロック 長 平成13年6月 取締役第一営業本部部長兼 中部ブロック長 平成14年4月 取締役第一営業本部部長兼 営業開発ブロック長 平成19年4月 取締役営業本部部長兼中国 四国ブロック長兼九州ブ ロック長 平成20年4月 取締役営業本部部長兼中国 四国ブロック長(現任)	(注)3	116
常勤監査役		多田 俊雄	昭和31年7月9日生	昭和50年4月 伊達市農業共同組合入社 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 総務部総務課課長 平成21年4月 総務部次長 平成24年4月 監査室部長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	30
監査役		鳥海 隆雄	昭和27年10月11日生	昭和52年9月 ティエステック株式会社 入社 昭和58年10月 朝日監査法人(現あずさ 監査法人)入社(非常勤 職員) 昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海 公認会計士事務所代表 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		本橋 信隆	昭和23年12月16日生	昭和46年6月 監査法人池田昇一事務所 (新日本有限責任監査法 人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所 (現新日本有限責任監査法 人)代表社員就任 平成20年6月 新日本監査法人(現新日本 有限責任監査法人)退所 平成20年7月 公認会計士本橋信隆事務所 代表(現任) 平成24年3月 マブチモーター株式会社 監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						38,251

- (注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 本橋 信隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役経理部長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。
また、常務取締役企画室部長兼海外準備室長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。
3. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ長期的展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を实査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、各取締役の業務執行を監督する体制が十分に機能していると考えております。また、社外のチェックという観点からは、2名の社外監査役により経営の監査機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運営を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほか「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。その他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年3回の監査講評会のほか、必要に応じて業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定有限責任社員・業務執行社員の青木俊人（5年継続監査）及び藤原明（7年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいた交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士11名、その他8名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員1名）しております。

監査室は、内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は役員部長連絡会に報告されております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っており、監査役は、随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視することができます。

なお、社外監査役鳥海隆雄氏及び社外監査役本橋信隆氏は、ともに公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鳥海隆雄氏及び現開設事務所と当社において、取引関係が一切ないことから、意思決定に対して影響を与え得る取引関係は無いと判断しております。以上から、同氏は、当社経営陣からの独立性を有していると判断しております。

また、社外監査役本橋信隆氏は過去において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属（新日本監査法人当時）していましたが、同氏が当社の会計監査業務その他の当社との取引に係る業務に一切関与したことがないこと、すでに同監査法人を5年前に退所し、以降同監査法人とは利害関係がないこと、加えて、同監査法人と関わりなく当社の意思において同氏を監査役候補として招聘していることから、経営に対する独立性に問題はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。また、本橋信隆氏はマブチモーター株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はマブチモーター株式会社との間には特別の関係はありません。

当社は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から社外監査役を選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性の確保を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,510	101,810	-	61,700	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,130	8,630	-	3,500	-	2
社外役員	4,370	3,570	-	800	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
78,220	9	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、業績のほかに事業年度ごとに策定されている経営方針及び目標に対する達成状況を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 171,460千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	100,500.00	30,652	取引の安定化
(株)西尾レントオール(株)	26,353.00	28,988	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	15,767	取引の安定化
(株)しまむら	1,210.00	11,204	取引の安定化
(株)武蔵野銀行	2,242.00	6,385	取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000.00	2,160	取引の安定化
サコス(株)	13,000.00	1,664	取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西尾レントオール(株)	26,353.00	44,800	取引の安定化
(株)北洋銀行	100,500.00	31,858	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	21,354	取引の安定化
(株)しまむら	1,210.00	13,455	取引の安定化
(株)武蔵野銀行	2,242.00	8,272	取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000.00	3,184	取引の安定化
サコス(株)	13,000.00	3,159	取引の安定化

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を各部門毎に月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実にも取り組んでまいりました。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する各種セミナーに参加し情報収集を行うとともに、監査役及び監査法人との意見・情報の交換などを行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するためのマニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060	6,121
受取手形及び売掛金	³ 6,583	³ 6,941
商品及び製品	1,051	1,383
仕掛品	34	67
原材料及び貯蔵品	250	254
繰延税金資産	217	152
信託受益権	835	833
関係会社短期貸付金	100	78
その他	242	246
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	17,364	16,067
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	27,522	28,926
減価償却累計額	17,575	18,843
貸与資産（純額）	9,946	10,083
建物及び構築物	4,906	4,920
減価償却累計額	3,373	3,461
建物及び構築物（純額）	1,532	1,458
土地	6,600	6,499
建設仮勘定	29	0
その他	1,108	1,147
減価償却累計額	1,001	986
その他（純額）	107	160
有形固定資産合計	18,215	18,202
無形固定資産	100	99
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	¹ 258	¹ 246
敷金及び保証金	361	372
繰延税金資産	141	107
その他	24	55
貸倒引当金	16	5
投資その他の資産合計	869	876
固定資産合計	19,186	19,179
資産合計	36,550	35,247

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,588
未払金	97	102
ファクタリング未払金	1,718	1,750
未払法人税等	1,820	893
賞与引当金	219	199
役員賞与引当金	80	66
資産除去債務	2	1
その他	2 1,346	2 1,290
流動負債合計	7,175	5,893
固定負債		
退職給付引当金	17	0
長期未払金	70	52
負ののれん	37	15
資産除去債務	67	68
その他	77	79
固定負債合計	269	217
負債合計	7,445	6,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	23,782
自己株式	841	2,110
株主資本合計	29,098	29,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	25
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	6	22
少数株主持分	-	0
純資産合計	29,105	29,137
負債純資産合計	36,550	35,247

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,839	21,459
売上原価	14,471	12,262
売上総利益	10,368	9,196
販売費及び一般管理費		
運送費	335	343
ハウス管理費	706	699
広告宣伝費	165	176
貸倒引当金繰入額	10	0
給料及び手当	1,775	1,749
役員報酬	111	135
賞与引当金繰入額	201	183
役員賞与引当金繰入額	76	63
退職給付費用	51	72
福利厚生費	349	400
減価償却費	200	189
修繕費	232	177
地代家賃	941	930
その他	1,060	1,097
販売費及び一般管理費合計	6,217	6,218
営業利益	4,150	2,978
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	3
受取割引料	8	15
受取賃貸料	53	54
譲受関連収益	13	9
負ののれん償却額	21	21
雑収入	16	28
営業外収益合計	117	137
営業外費用		
たな卸資産処分損	-	9
雑損失	1	2
営業外費用合計	1	11
経常利益	4,266	3,103
特別利益		
固定資産売却益	1 20	1 58
特別利益合計	20	58
特別損失		
固定資産処分損	2 24	2 51
会員権売却損	7	-
減損損失	3 96	-
特別損失合計	127	51
税金等調整前当期純利益	4,159	3,110
法人税、住民税及び事業税	1,975	1,291
法人税等調整額	24	88
法人税等合計	1,951	1,379
少数株主損益調整前当期純利益	2,207	1,731
少数株主損失()	-	0
当期純利益	2,207	1,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,207	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	0	15
包括利益	2,208	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,208	1,746
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
当期首残高	20,594	22,498
当期変動額		
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	-	68
当期変動額合計	1,903	1,284
当期末残高	22,498	23,782
自己株式		
当期首残高	698	841
当期変動額		
自己株式の取得	143	1,268
当期変動額合計	143	1,268
当期末残高	841	2,110
株主資本合計		
当期首残高	27,338	29,098
当期変動額		
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	-	68
自己株式の取得	143	1,268
当期変動額合計	1,760	16
当期末残高	29,098	29,114

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	6	22
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
当期首残高	27,344	29,105
当期変動額		
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	-	68
自己株式の取得	143	1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	1,761	31
当期末残高	29,105	29,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,159	3,110
減価償却費	3,190	3,374
減損損失	96	-
貸与資産の売却原価	302	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	12
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	14
長期未払金の増減額（ は減少）	-	17
受取利息及び受取配当金	4	8
固定資産処分損益（ は益）	3	6
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
会員権売却損益（ は益）	7	-
貸与資産の取得による支出	2,893	3,412
為替差損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,334	356
たな卸資産の増減額（ は増加）	595	359
仕入債務の増減額（ は減少）	45	297
負ののれん償却額	21	21
その他	910	95
小計	5,112	2,039
保険金の受取額	40	3
利息及び配当金の受取額	4	8
法人税等の支払額	437	2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
社用資産の取得による支出	249	228
社用資産の売却による収入	154	184
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	8	-
会員権の売却による収入	3	-
関係会社貸付けによる支出	50	78
信託受益権の純増減額（ は増加）	835	1
子会社株式の取得による支出	50	36
その他	9	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	914	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	143	1,268
配当金の支払額	304	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	447	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,357	1,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	7,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	75
現金及び現金同等物の期末残高	7,960	6,121

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)建販

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.

上記のうち、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産 5～7年

無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用が計上されております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の減価償却費を含む売上原価が12百万円、販売費及び一般管理費が4百万円減少し、売上総利益は12百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円増加しております。

(未適用の会計方針)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	91百万円	45百万円

2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	245百万円	266百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	20百万円	56百万円
その他	0	1
計	20	58

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産除却損	6百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	9	21
建物及び構築物売却損	-	18
その他	8	10
計	24	51

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道伊達市
遊休資産	土地	北海道長万部町
遊休資産	電話加入権	北海道他

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地91百万円、電話加入権4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、財産評価基準書により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	29百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	0	29
税効果額	0	10
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	3
その他の包括利益合計	0	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式(注)	1,124	130	-	1,254
合計	1,124	130	-	1,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未
満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	1,254	906	-	2,161
合計	1,254	906	-	2,161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加906千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,060百万円	6,121百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	7,960	6,121

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）において、重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,060	8,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,583	6,583	-
(3) 関係会社短期貸付金	100	100	-
(4) 投資有価証券	121	122	0
資産計	14,864	14,865	0
(1) 買掛金	1,890	1,890	-
(2) ファクタリング未払金	1,718	1,718	-
負債計	3,609	3,609	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,121	6,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,941	6,941	-
(3) 関係会社短期貸付金	78	78	-
(4) 投資有価証券	154	156	1
資産計	13,295	13,297	1
(1) 買掛金	1,588	1,588	-
(2) ファクタリング未払金	1,750	1,750	-
負債計	3,339	3,339	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	136	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,583	-	-	-
関係会社短期貸付金	100	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	25	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,743	-	25	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,941	-	-	-
関係会社短期貸付金	78	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	29	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	13,141	-	29	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	21	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	0
合計		24	25	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	28	30	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	30	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28	30	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	28	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58	28	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	58	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	58	19
合計		96	86	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85	30	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85	30	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	56	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	56	16
	合計	126	86	39

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	-	0
合計	8	0	0

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	910	928
(2) 年金資産(百万円)	904	974
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6	45
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	6	45
(7) 前払年金費用(百万円)	11	45
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	17	0

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	55	78
(1) 勤務費用(百万円)	86	89
(2) 利息費用(百万円)	13	13
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	12	13
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36	10

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	82百万円	74百万円
未払事業税	115	59
未払社会保険料	13	12
その他	5	5
計	217	152
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	24	18
有価証券評価損(投資有価証券)	56	56
会員権評価損	0	0
未払修繕費	3	2
退職給付引当金	6	0
資産除去債務	23	24
減損損失	34	34
その他	8	9
計	157	145
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	3	14
資産除去費用	8	7
退職給付引当金	3	16
計	15	37
繰延税金資産の純額	358	260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.9	2.5
留保金課税	3.0	1.8
その他	0.1	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	44.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	73百万円	69百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	4	1
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	69	70

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウス、プレハブ建築、システム建築の製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	4
計	23,021	1,821	24,843
セグメント利益	4,120	245	4,366
セグメント資産	16,811	1,910	18,721
その他の項目			
減価償却費	2,818	317	3,136
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,613	539	3,152

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2
計	20,306	1,155	21,461
セグメント利益又は損失（ ）	3,300	50	3,249
セグメント資産	17,195	1,917	19,113
その他の項目			
減価償却費	2,910	413	3,324
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,017	587	3,605

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,843	21,461
セグメント間取引消去	4	2
連結財務諸表の売上高	24,839	21,459

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,366	3,249
セグメント間取引消去	0	0
全社費用（注）	215	271
連結財務諸表の営業利益	4,150	2,978

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,721	19,113
全社資産（注）	17,828	16,133
連結財務諸表の資産合計	36,550	35,247

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,136	3,324	54	50	3,190	3,374
減損損失	-	-	96	-	96	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,152	3,605	50	64	3,202	3,669

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	96	96

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	-	21
当期末残高	37	-	-	37

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	-	21
当期末残高	15	-	-	15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÃOES MODULARES LTDA.	ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市	82	仮設ユニットハウスの生産・販売・賃貸および仮設ユニットハウス原材料の輸出入業務	(所有) 直接 99.9	役員の兼任	運転資金の貸付	50	関係会社短期貸付金	100
関連会社	株式会社ホクイー	北海道伊達市	19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等のレンタル	14	受取手形及び売掛金	0
							ガソリン・軽油等の購入	20	買掛金	1

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL	インドネシア共和国ジャカルタ市	23	仮設ユニットハウスの生産・販売・賃貸および仮設ユニットハウス原材料の輸出入業務	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	運転資金の貸付	40	関係会社短期貸付金	40
	NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国サムットプラカーン県	23	仮設ユニットハウスの生産・販売・賃貸および仮設ユニットハウス原材料の輸出入業務	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	運転資金の貸付	38	関係会社短期貸付金	38
関連会社	株式会社ホクイー	北海道伊達市	19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等のレンタル	1	受取手形及び売掛金	0
							ガソリン・軽油等の購入	8	買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.17円	2,052.54円
1株当たり当期純利益金額	145.43円	118.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,207	1,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,207	1,731
期中平均株式数(千株)	15,182	14,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,525	9,951	15,718	21,459
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	373	1,243	2,282	3,110
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	195	675	1,295	1,731
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.98	45.36	87.92	118.45

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.98	32.56	42.99	30.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,527	5,456
受取手形	1, 3 3,079	1, 3 3,138
電子記録債権	-	380
売掛金	1 3,498	1 3,360
商品及び製品	1,043	1,360
仕掛品	34	58
原材料及び貯蔵品	220	222
前渡金	83	63
前払費用	131	160
繰延税金資産	208	143
信託受益権	728	644
関係会社短期貸付金	100	278
その他	27	11
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	16,671	15,268
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	27,480	28,899
減価償却累計額	17,535	18,817
貸与資産（純額）	9,944	10,082
建物	3,542	3,552
減価償却累計額	2,325	2,405
建物（純額）	1,216	1,147
構築物	1,192	1,211
減価償却累計額	958	981
構築物（純額）	234	229
機械及び装置	344	347
減価償却累計額	326	321
機械及び装置（純額）	17	25
車両運搬具	324	342
減価償却累計額	284	271
車両運搬具（純額）	39	71
工具、器具及び備品	431	428
減価償却累計額	384	387
工具、器具及び備品（純額）	47	41
土地	6,600	6,499
建設仮勘定	30	0
有形固定資産合計	18,130	18,097
無形固定資産		
のれん	-	5
借地権	27	19
電話加入権	16	16
ソフトウェア	54	57
無形固定資産合計	99	100

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	167	200
関係会社株式	211	297
出資金	1	1
破産更生債権等	17	5
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	130	100
敷金及び保証金	359	369
その他	4	10
貸倒引当金	16	5
投資その他の資産合計	975	1,080
固定資産合計	19,205	19,278
資産合計	35,877	34,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943	1,620
未払金	97	102
ファクタリング未払金	1,367	1,434
未払費用	87	90
未払法人税等	1,789	842
未払消費税等	210	78
前受金	980	955
預り金	47	50
賞与引当金	205	188
役員賞与引当金	80	66
資産除去債務	2	1
その他	0	0
流動負債合計	6,814	5,434
固定負債		
長期未払金	70	52
負ののれん	37	15
資産除去債務	51	51
その他	77	79
固定負債合計	236	199
負債合計	7,050	5,633

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	19,100	20,000
繰越利益剰余金	2,405	2,841
利益剰余金合計	22,219	23,555
自己株式	841	2,110
株主資本合計	28,820	28,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	25
評価・換算差額等合計	6	25
純資産合計	28,826	28,912
負債純資産合計	35,877	34,546

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
販売収益	10,139	8,819
レンタル収入	14,664	12,569
売上高合計	24,803	21,389
売上原価		
販売原価	5,492	4,782
レンタル原価	9,638	8,116
売上原価合計	15,131	12,898
売上総利益	9,672	8,490
販売費及び一般管理費		
運送費	315	294
ハウス管理費	559	548
広告宣伝費	166	172
貸倒引当金繰入額	10	0
給料及び手当	1,617	1,608
役員報酬	111	111
賞与引当金繰入額	187	171
役員賞与引当金繰入額	76	63
退職給付費用	47	60
福利厚生費	319	360
減価償却費	192	183
修繕費	214	169
地代家賃	896	912
その他	1,013	1,003
販売費及び一般管理費合計	5,728	5,660
営業利益	3,944	2,829
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	3
受取割引料	8	14
受取賃貸料	52	92
譲受関連収益	13	9
負ののれん償却額	21	21
雑収入	26	37
営業外収益合計	126	182
営業外費用		
たな卸資産処分損	-	9
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	10
経常利益	4,069	3,001

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 57
特別利益合計	20	57
特別損失		
固定資産処分損	3 27	3 44
会員権売却損	7	-
減損損失	4 96	-
特別損失合計	131	44
税引前当期純利益	3,958	3,014
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,215
法人税等調整額	79	84
法人税等合計	1,866	1,300
当期純利益	2,092	1,713

【売上原価明細書】

A 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高	1	1,488	16.7	988	11.1
期首商品たな卸高		151	1.7	54	0.6
当期製品製造原価		4,091	45.8	5,293	59.1
当期商品仕入高		2,481	27.8	2,282	25.5
他勘定受入高		717	8.0	334	3.7
計		8,931	100.0	8,953	100.0
期末製品たな卸高	2	988		1,301	
期末商品たな卸高		54		58	
他勘定振替高		2,395		2,811	
当期販売原価		5,492		4,782	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 他勘定受入高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産より振替	717	334
計	717	334
2 他勘定振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産への振替	2,316	2,785
少額資産への振替	73	8
建物等への振替	5	17
計	2,395	2,811

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	2,788	68.0	3,685	69.3
労務費		220	5.4	215	4.1
外注費		857	20.9	1,203	22.6
経費		232	5.7	210	4.0
(うち減価償却費)		(77)		(63)	
当期総製造費用		4,100	100.0	5,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		26		34	
計		4,126		5,349	
期末仕掛品たな卸高		34		56	
当期製品製造原価		4,091		5,293	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	実際総合原価計算	実際総合原価計算
	(百万円)	(百万円)
2 賞与引当金繰入額	17	16
役員賞与引当金繰入額	3	2

B レンタル原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,911	30.2	3,120	38.4
賃借料		1,695	17.6	1,612	19.9
運賃		2,112	21.9	2,155	26.6
その他	1	2,918	30.3	1,226	15.1
当期レンタル原価		9,638	100.0	8,116	100.0

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 その他の内訳	(百万円)	(百万円)
少額資産分	73	8
ハウス設置費	1,557	634
その他	1,288	583
計	2,918	1,226

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,586	4,586
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,100	19,100
当期変動額		
別途積立金の積立	-	900
当期変動額合計	-	900
当期末残高	19,100	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	617	2,405
当期変動額		
別途積立金の積立	-	900
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,092	1,713
当期変動額合計	1,788	435
当期末残高	2,405	2,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,431	22,219
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,092	1,713
当期変動額合計	1,788	1,335
当期末残高	22,219	23,555
自己株式		
当期首残高	698	841
当期変動額		
自己株式の取得	143	1,268
当期変動額合計	143	1,268
当期末残高	841	2,110
株主資本合計		
当期首残高	27,175	28,820
当期変動額		
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,092	1,713
自己株式の取得	143	1,268
当期変動額合計	1,645	67
当期末残高	28,820	28,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
純資産合計		
当期首残高	27,180	28,826
当期変動額		
剰余金の配当	304	377
当期純利益	2,092	1,713
自己株式の取得	143	1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	1,645	86
当期末残高	28,826	28,912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 5 ~ 7年

建物 15 ~ 38年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生した期に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。

ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用が計上されております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費を含む売上原価が12百万円、販売費及び一般管理費が4百万円減少し、売上総利益は12百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円増加しております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	0百万円	0百万円
売掛金	3	1
流動負債		
買掛金	155	131
前受金	2	0

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)建販	350百万円	(株)建販 315百万円
計	350	計 315

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	245百万円	266百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	- 百万円	1百万円
受取賃貸料	-	38
雑収入	10	10

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	20	56
その他	0	0
計	20	57

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸与資産除却損	6百万円	0百万円
建物除却損	3	9
建物売却損	6	17
構築物除却損	3	5
機械及び装置除却損	0	0
その他	8	11
計	27	44

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道伊達市
遊休資産	土地	北海道長万部町
遊休資産	電話加入権	北海道他

当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地91百万円、電話加入権4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、財産評価基準書により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	1,124	130	-	1,254
合計	1,124	130	-	1,254

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	1,254	906	-	2,161
合計	1,254	906	-	2,161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加906千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

（リース取引関係）

重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式288百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	77百万円	71百万円
未払事業税	113	55
未払社会保険料	12	11
その他	4	4
計	208	143
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	24	18
有価証券評価損 (投資有価証券)	56	56
会員権評価損	0	0
未払修繕費	3	2
資産除去債務	18	18
減損損失	34	34
その他	7	5
計	144	136
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額	3	14
資産除去費用	6	5
退職給付引当金	3	16
計	13	36
繰延税金資産の純額	338	243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.9	2.5
留保金課税	3.1	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	43.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	54百万円	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	1	1
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	53	53

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,908.73円	2,036.74円
1株当たり当期純利益金額	137.84円	117.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益金額(百万円)	2,092	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,092	1,713
期中平均株式数(千株)	15,182	14,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アクティオ	71,265.00	45
		西尾レントオール(株)	26,353.00	44
		(株)北洋銀行	100,500.00	31
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	21
		(株)しまむら	1,210.00	13
		(株)武蔵野銀行	2,242.00	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000.00	3
		サコス(株)	13,000.00	3
計		268,840.00	171	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第305回利付国債	20	20
		第311回利付国債	1	0
		第317回利付国債	2	2
		分離利息国債	2	1
		第325回利付国債	1	1
		第328回利付国債	3	3
計		29	28	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	27,480	3,440	2,021	28,899	18,817	3,120	10,082
建物	3,542	105	95	3,552	2,405	116	1,147
構築物	1,192	49	30	1,211	981	47	229
機械及び装置	344	15	12	347	321	7	25
車両運搬具	324	57	39	342	271	23	71
工具、器具及び備品	431	13	16	428	387	18	41
土地	6,600	-	100	6,499	-	-	6,499
建設仮勘定	30	285	315	0	-	-	0
有形固定資産計	39,946	3,966	2,631	41,281	23,184	3,334	18,097
無形固定資産							
のれん	-	6	-	6	0	0	5
借地権	27	-	7	19	-	-	19
電話加入権	16	-	0	16	-	-	16
ソフトウェア	381	33	-	414	356	30	57
無形固定資産計	425	40	7	457	357	30	100
長期前払費用	9	0	-	9	8	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産 貸与ハウスの取得 2,785百万円
貸与機械の取得 565百万円
建設仮勘定 工場等設備の取得 285百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産 貸与ハウスの中古販売 1,586百万円
貸与機械の中古販売 387百万円
土地 土地の売却 100百万円
建設仮勘定 資産計上 315百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	16	12	15	16
賞与引当金	205	188	184	21	188
役員賞与引当金	80	66	80	-	66

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
小計	13
預金の種類	
当座預金	1,257
普通預金	4,146
別段預金	3
その他預金	34
小計	5,443
合計	5,456

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レンタルのニッケン	450
郡リース(株)	171
(株)ヨシカワ	137
(株)カナモト	107
富士産業(株)	106
その他	2,165
合計	3,138

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	1,041
5月	728
6月	643
7月	589
8月	135
合計	3,138

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形266百万円が含まれております。

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール(株)	367
(株)アクティオ	189
太陽建機レンタル(株)	183
日立建機日本(株)	169
片桐機械(株)	160
その他	2,290
合計	3,360

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,498	22,458	22,596	3,360	87.1	55.7

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
買取ハウス	15
階段	38
その他	4
小計	58
製品	
スーパーハウス	1,301
小計	1,301
合計	1,360

E 仕掛品

品目	金額(百万円)
フレーム	51
パネル	5
その他	2
合計	58

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鉄鋼材	102
パネル材	26
その他	91
小計	220
貯蔵品	
消耗品他	2
小計	2
合計	222

負債の部

A 買掛金

相手先	金額(百万円)
キャタピラーイーストジャパン(株)	157
(株)建販	131
(株)宮本陸運	48
中村物流(株)	47
(株)諸岡	37
その他	1,198
合計	1,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
買増請求受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月19日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月19日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日北海道財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日北海道財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月20日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月2日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月6日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月3日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月1日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月5日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月3日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月4日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月4日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月3日北海道財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月8日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガワの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガワが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。